

愛媛における人口と労働力の変化

～過去との比較でみる2015年国勢調査速報～

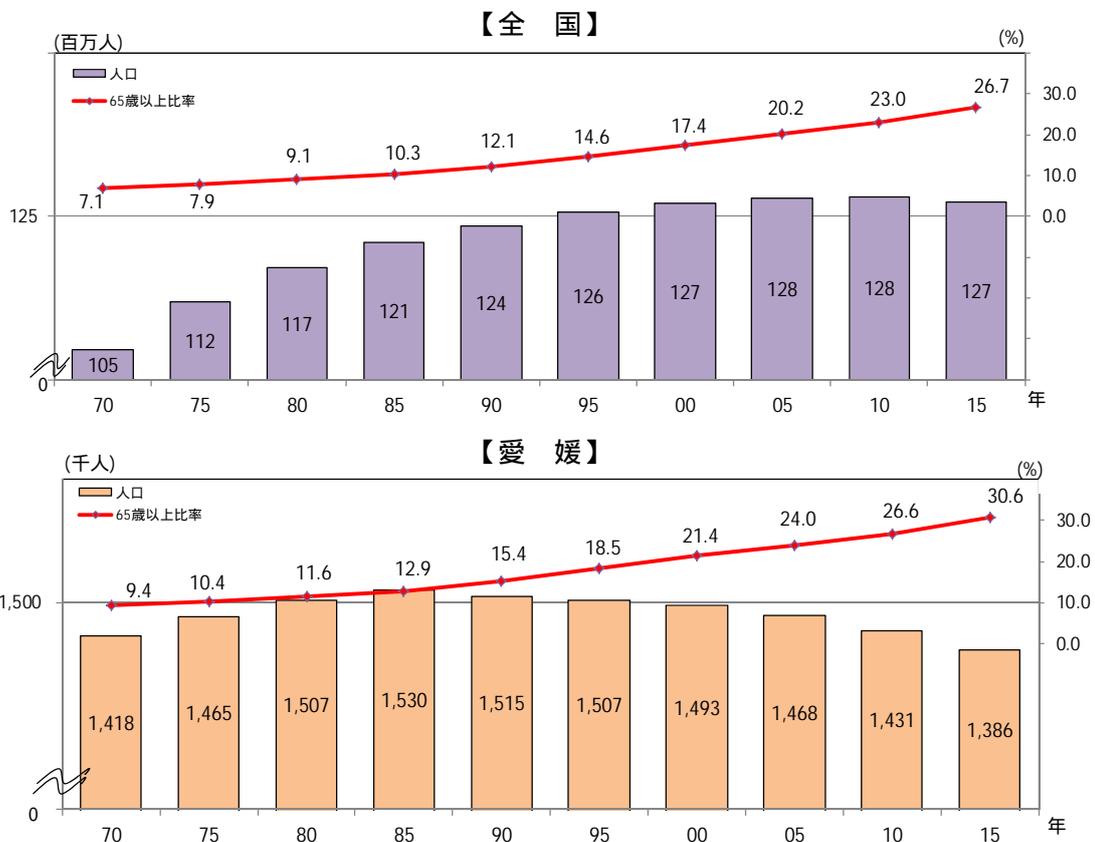
[ポイント]

- ▶ 人口減少と高齢化が進む中、働く「高齢者」と「女性」の存在感が高まっている。
- ▶ 年齢階層別の労働力人口の変化をみると、全国、愛媛ともに60代後半が20代前半を上回った。また、女性の労働力率は、全国、愛媛ともに上昇。愛媛は労働力人口に占める「高齢者」と「女性」の比率が全国を上回る。
- ▶ 愛媛における労働力人口の産業別比率は、「医療、福祉」が「製造業」を上回り「卸売業、小売業」に次ぐ高さに上昇。男女別では女性の「医療、福祉」の比率が上昇、4人に1人は「医療、福祉」産業に従事する水準に達する。
- ▶ 企業は今後の一層の人口減少に備え、生涯を通じて働きやすい環境の整備、生産性向上に寄与する満足度の高い職場づくりなど「人」に着目した経営（例：「健康経営」）が更に求められよう。

1. 全国ベースでも人口が減少に転じ、高齢化が一層進む

- 2015年国勢調査の結果が本年2月と6月（抽出速報集計）に総務省より速報として発表された。全国の人口は1920年の調査開始以来、初めて減少に転じた。しかしながら65歳以上の人口は増加し、全体に対する割合（老年人口比率）は26.7%に達した。一方、愛媛の人口は、1985年調査をピークに減少が続く中、老年人口比率は30.6%に達した。ちなみに四国は4県とも30.0%を超える。

図表1 人口推移



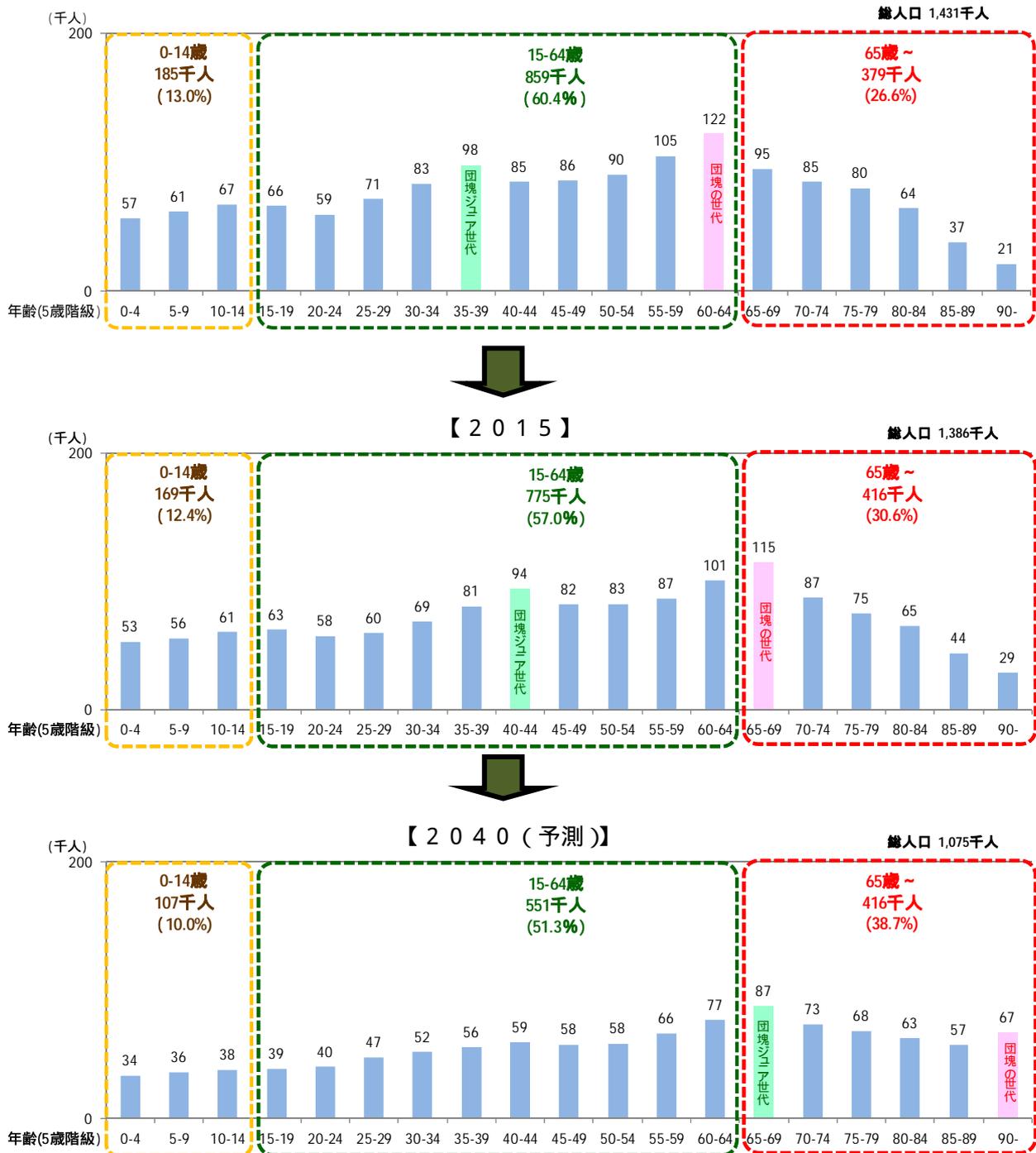
注 65歳以上比率は 分母から不詳を除いて算出

出典 総務省統計局「国勢調査」。但し2015年は速報値。なお次頁以降の出典明記なき図表は同じ出典。

2. 団塊世代が老年人口(65歳～)に入り、高齢化のテンポが速まる

- 2015年国勢調査では、年齢階層別で最もボリュームゾーンの団塊世代が老年人口に入った。これにより老年人口比率が上昇するテンポが全国と同様に愛媛も速まった。
- 将来予測では、団塊ジュニアが老齢人口に入る 2040年には老齢人口比率のさらなる上昇が見込まれる。愛媛は65歳以上の人口の規模自体は大きく変わらず0-14歳、15-64歳の人口が大幅に減少する。

図表2 愛媛の年齢階層別人口の変化



注 2010年及び2015年において総人口は年齢不詳を含みため、各年齢階層人口の合計値は総人口に一致しない。

出典 2040年予測は 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計:出生中位・死亡中位推計)」

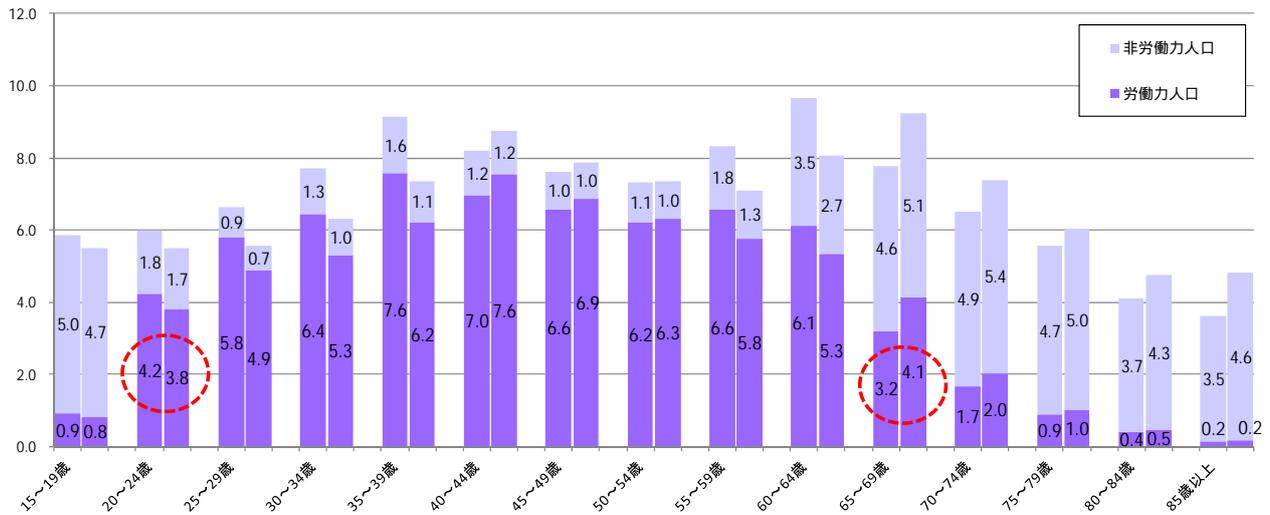
3. 年齢階層別の労働力人口は60代後半が20代前半を上回る姿に変化

- 2010年と2015年の「労働力人口」を年齢階層別にみると、全国、愛媛ともに20代、30代は減少する一方、60代後半が特に増加。定年延長にかかる制度的手当が影響しているものとみられる。そのボリュームは20代前半を上回る（図表3）。
- 労働力人口全体に対する65歳以上の比率をみると、全国、愛媛ともに上昇しており、愛媛は若干ではあるが全国を上回る（図表4）。

図表3 年齢階層別の労働力・非労働力人口

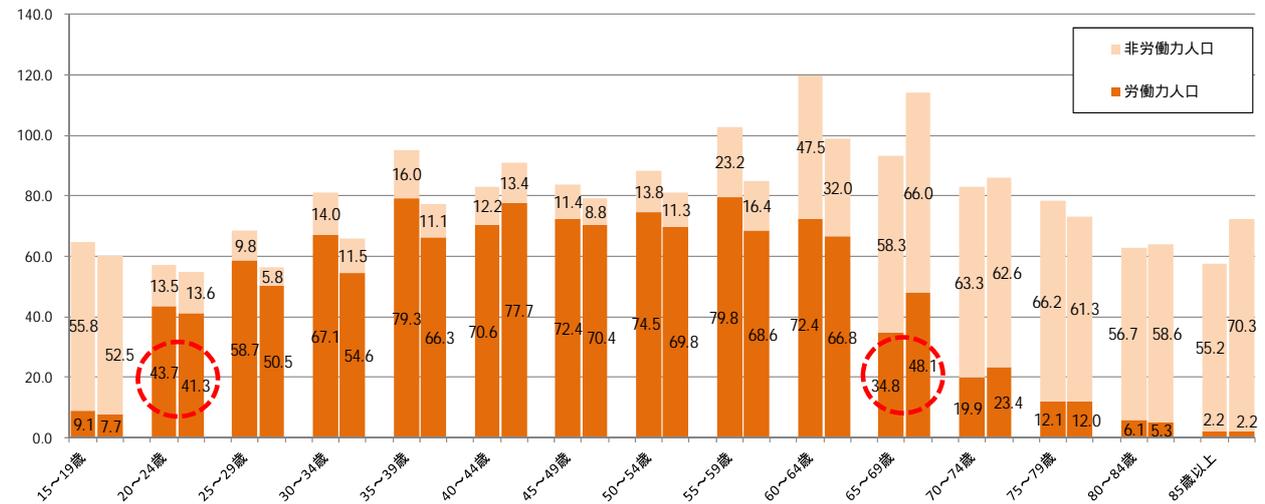
[全国]

(百万人)



[愛媛]

(千人)



注：左側棒グラフが2010年、右側棒グラフが2015年

図表4 労働人口における65歳以上の比率

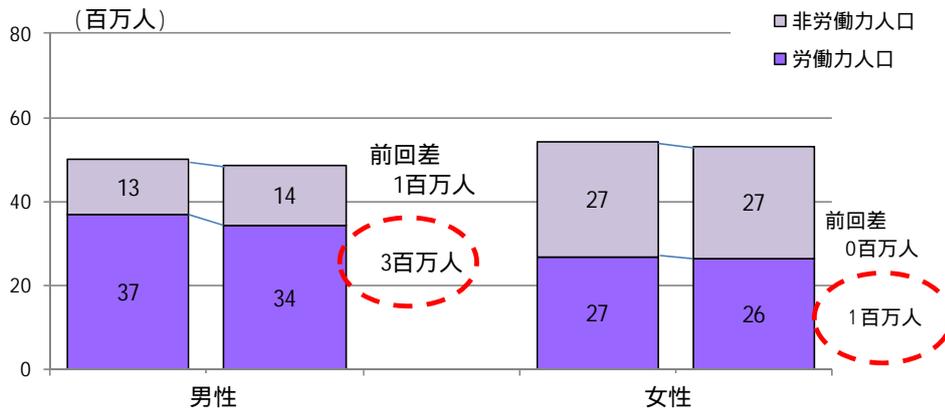
(単位：%)

	2005	2010	2015
全国	8.7	9.9	12.9
愛媛	10.5	10.7	13.7

4. 男女別では女性の労働力率が上昇

- 2010年と2015年の「労働力人口」を男女別にみると、全国、愛媛ともに、男女双方が減少しているなかでも、その減少幅は女性が小さい。また、労働力率については、全国、愛媛ともに男性は低下。愛媛は女性の労働力率が若干ながら上昇している（図表5）。
- 労働力人口における男女構成比をみると、全体に対する女性の比率が高まっており、愛媛は若干ではあるが全国を上回る（図表6）。

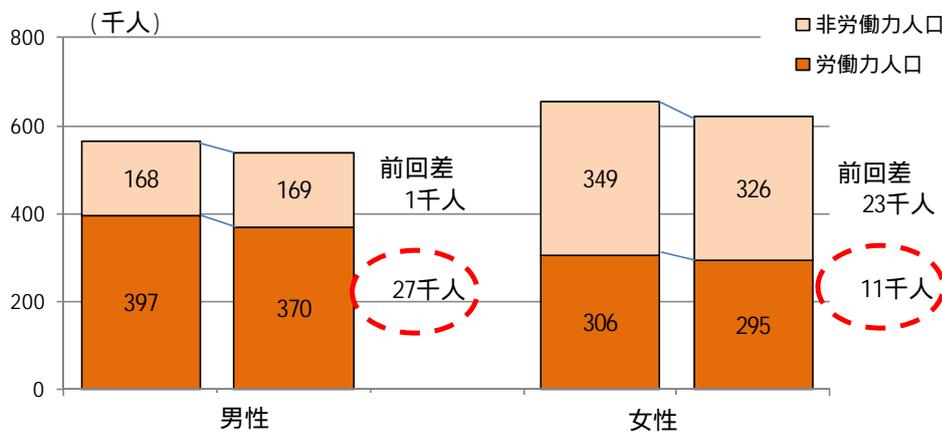
図表5 男女別の労働力・非労働力人口及び労働力率
[全国]



[全国 労働力率]

	2010	2015
男性	73.8	70.8
女性	49.6	49.8
男女計	61.2	59.8

[愛媛]



[愛媛 労働力率]

	2010	2015
男性	70.2	68.6
女性	46.7	47.5
男女計	57.6	57.3

注: 左側棒グラフが2010年、右側棒グラフが2015年

図表6 労働力人口における女性の比率

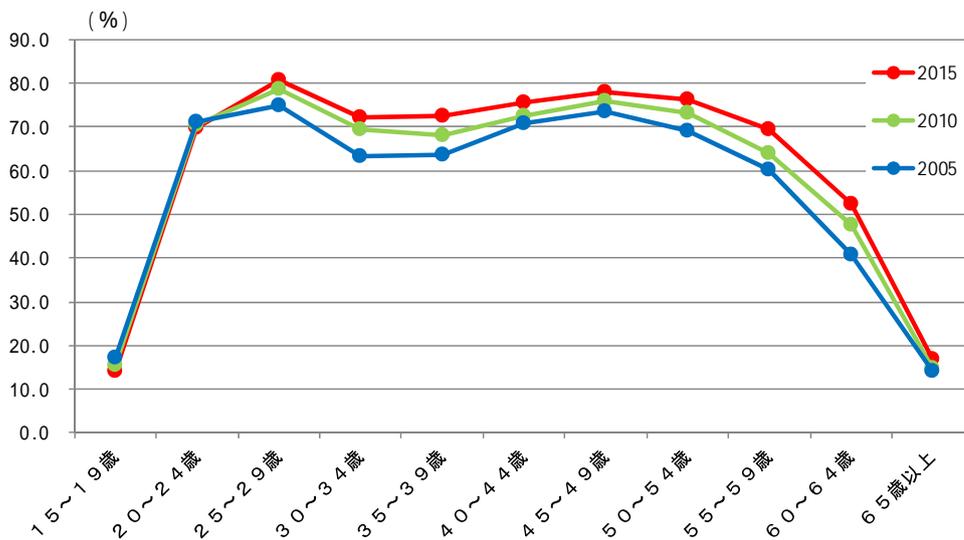
	2005	2010	2015
全国	41.5	42.2	43.5
愛媛	43.1	43.6	44.4

5. 女性の年齢階層別労働力率は50代後半～60代前半が特に上昇

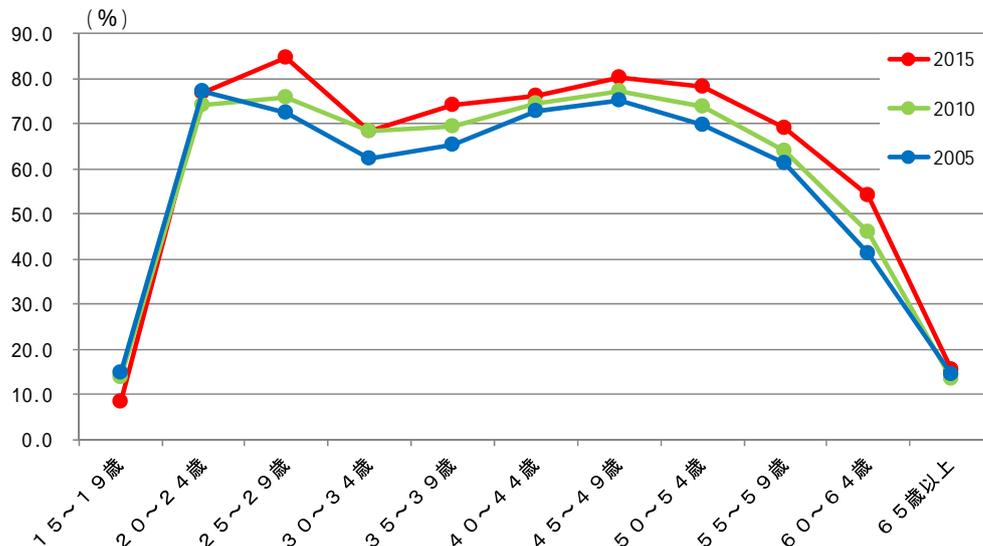
- 女性の労働力率を年齢階層別に整理すると、結婚・出産・子育てというライフイベントを迎える30歳代を中心に労働力率が低下するといわれる。このため、年齢階層別の労働力率を折れ線グラフで表すと30歳代部分が窪む形状（M字カーブ）となる。この解消が女性労働力率向上の課題の一つとされている。
- 全国の年齢階層別女性労働力率をみると、10代後半など一部の年代を除き、一般的に労働力率は上昇しており、M字の谷の部分に相当する30歳代の落ち込みも緩和傾向にある。これは晩婚化のほか、出産等のライフイベントを経ても就業継続、あるいは復職する環境が整備されていることが要因として想定される。また、50代後半や60代前半の労働力率も向上している。
- 愛媛は、50代後半～60代前半の上昇は全国と同様だが20代後半が上昇。景気を持ち直しのほか、団塊世代の引退に伴う新卒採用環境の改善や高齢化を背景とする医療・福祉関連の求人の増加、さらに自治体をはじめとする公的組織による就業支援策が奏功したものと推測される。しかしながら、30代前半の労働力率は横這いとどまり、M字カーブ解消に向けた取り組みは引き続き求められよう。

図表7 年齢階層別女性労働力率

【全 国】



【愛 媛】

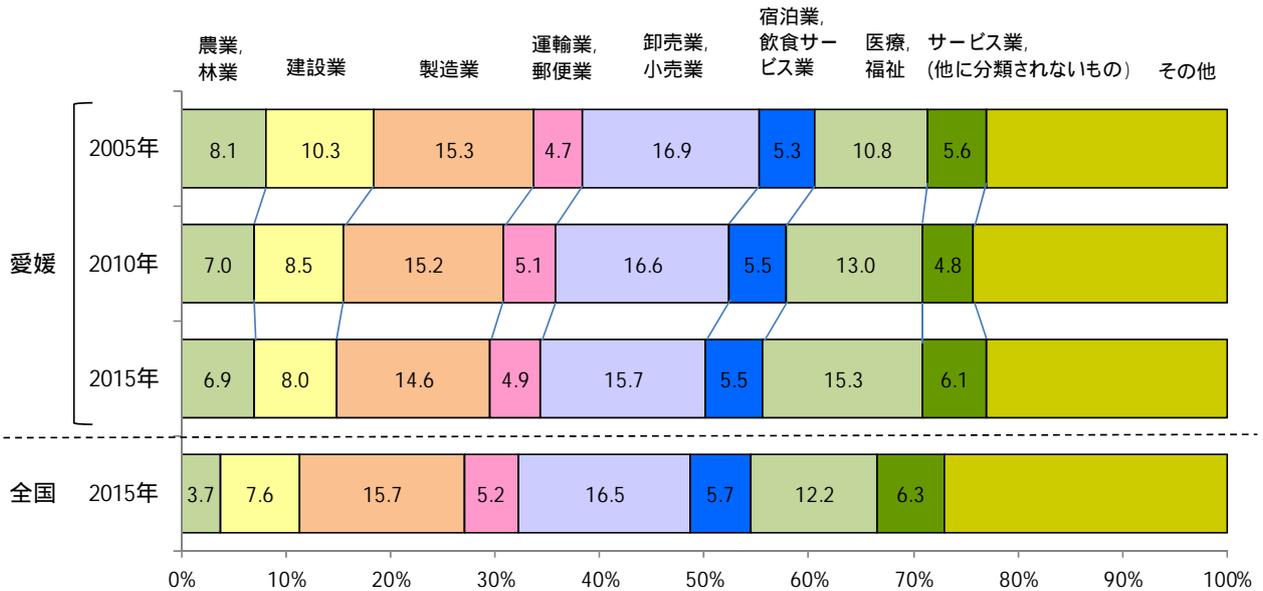


6. 愛媛における産業別比率は「医療、福祉」が上昇し、「製造業」を上回る

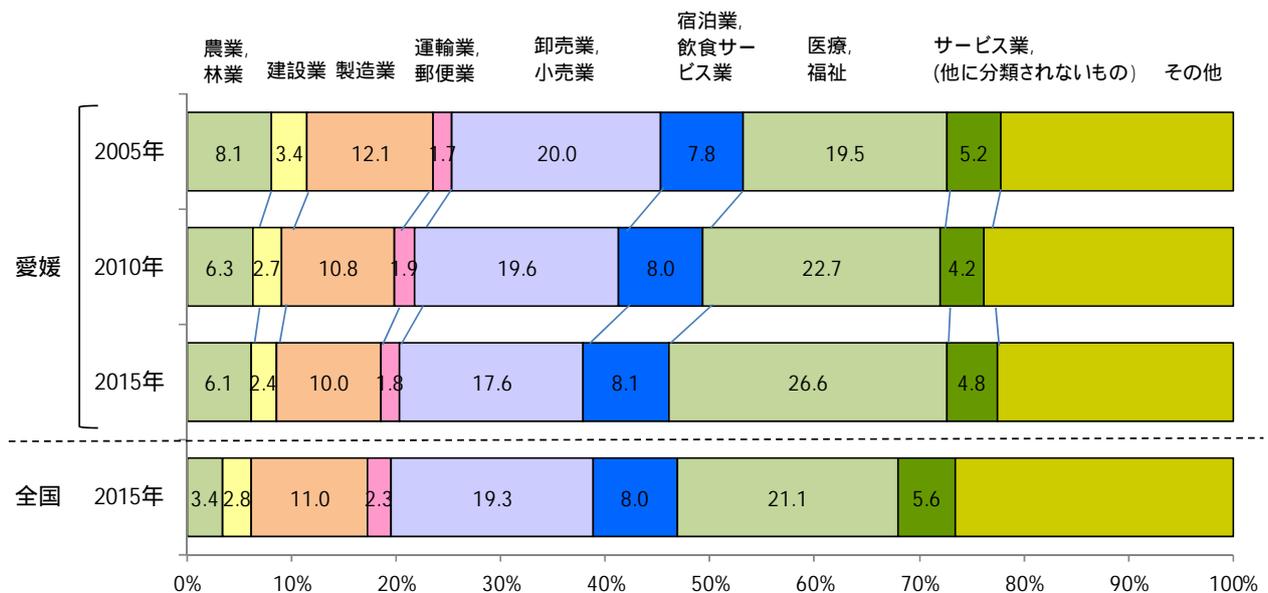
- 愛媛における労働力人口の産業別比率をみると、「医療、福祉」が「製造業」を上回り、「卸売業、小売業」に次ぐ高さに上昇。女性のみを抽出すると「医療、福祉」の比率が上昇しており、4人に1人は「医療、福祉」という水準に達している。

図表8 産業（大分類）別労働力人口比率

[男女計]



[女性のみ]

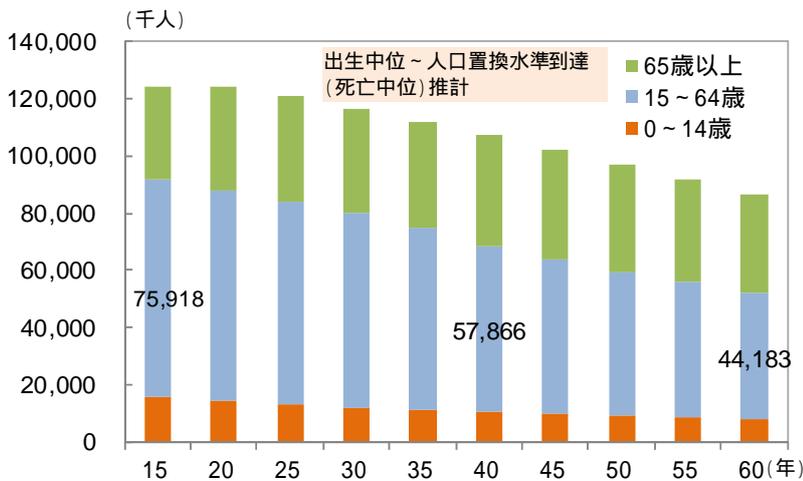


(注) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されているものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

7. 今後に向けて ~改めて求められる一層の人口減少への備え~

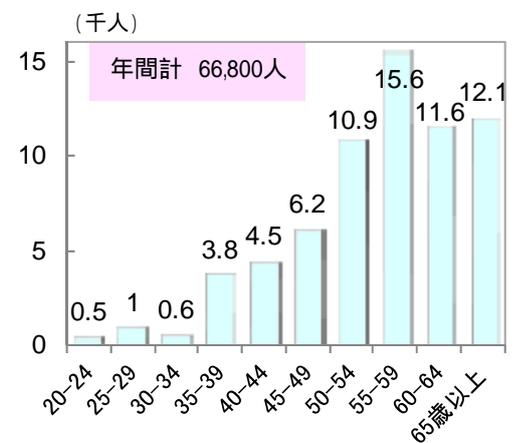
- 2015年国勢調査では人口が減少する中、働き手として「高齢者」と「女性」の存在感が高まっていることがわかった。今後は、全国的に生産年齢人口が大幅に減少し(図表9)将来的に人手不足が更に深刻化することが見込まれる。また、介護負担と就労のあり方もさらに大きな課題となるだろう(図表10)。
- 企業は今後の一層の人口減少に備え、縮小する需要に対する経営戦略と同時に、様々な立場の人が生涯を通じて働きやすい環境の整備、生産性向上に寄与する満足度の高い職場づくりなど「人」に着目した経営(例:「健康経営」)が更に求められよう(図表11)。

図表9 全国の階層別人口の将来予測



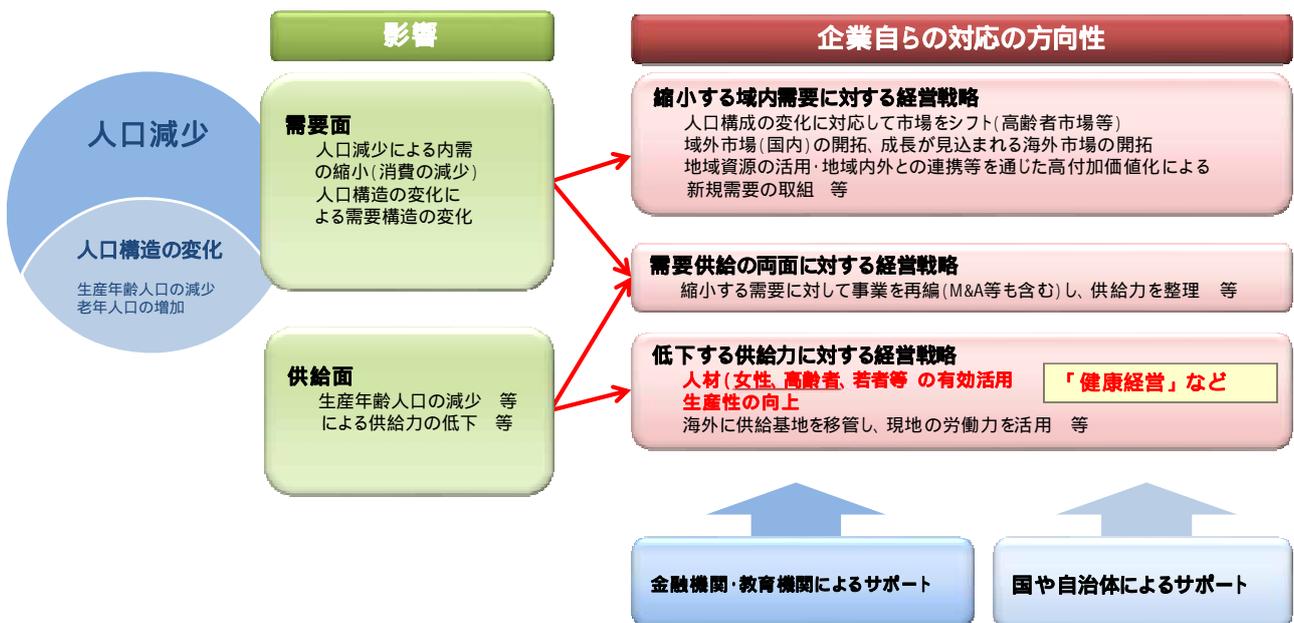
出典 2015年の国勢調査(速報) その他国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計:出生中位・死亡中位推計)」

図表10 全国における介護等を理由に離職し、被就職者となった女性



出典 総務省「就業構造基本調査」
2011年10月から2012年9月までの離職者

図表11 人口減少下における企業の対応の方向性



出典 日本政策投資銀行「人口問題研究会 最終報告書」(2014年6月)をもとに当方が一部を簡略化し、追記

【参考資料】

- ・(株) 日本政策投資銀行「女性が能力を発揮して働ける地域経済・社会実現に向けた地域企業の取り組み」(2016年4月)
- ・(株) 日本政策投資銀行「人口減少問題研究会 最終報告書」(2014年6月)

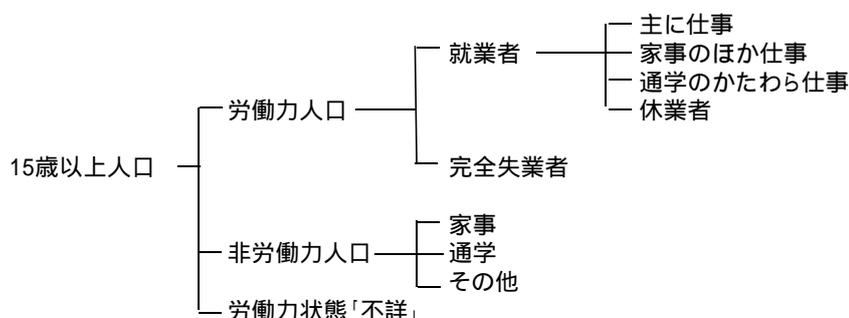
【参考：本レポートにおける用語】

➤ 抽出速報集計

総務省が平成28年10月以降に順次公表する人口等基本集計など(全数集計)に先立ち、国勢調査の全ての調査事項に関する主要な統計表を早期に提供するもの。集計は全世帯の約100分の1を抽出して行っている。結果数値は抽出による標本誤差を含んでおり、全数集計による結果数値と必ずしも一致しない。

➤ 労働力人口

調査年の9月24日から30日までの1週間に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したもの。



➤ 労働力率

15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合をいう。

➤ 健康経営

従業員の健康増進を重視し、健康管理を経営課題として捉え、その実践を図ることで従業員の健康の維持・増進と会社の生産性向上を目指す経営手法。

©Development Bank of Japan Inc. 2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。